



発行所 高松市田村町1033-3 TEL (087) 867-4797 FAX (087) 867-6446 香川県教職員組合 定価 1部50円 1月100円 (組合員の購読料は組合費に含む)

香教組ホームページ http://www.niji.or.jp/home/kakyo-so/homepage

第90回定期大会 今回の定期大会は、大変重要な案件を知らせる大会になります。代議員の方だけでなく多くの組合員が参加されるようお願いいたします。

一難去ってまた一難

やっと給与が戻ったのに、また?!

想定される内容

- 1 公務員賃金水準の引き下げ(国家公務員) 給与表の線を全体的に下げる ※(40万の給与の人で1万円のダウン)
- 2 地域手当の見直し、地方公務員給与水準も2.5%程度引き下げる。 東京は1.23%、関東甲信越で0.85%、民間給与が高いので「東京23区に勤める国家公務員の賃金は下げないが、地方は下げる」
- 3 高齢層の賃金を引き下げる。 教育職給料表適用者は、50歳を超えると管理職にならないと賃上げはない。
- 4 技能・労務関係職種<用務員さん 行(二)職員>の賃金を引き下げる。
- 5 職員の能力・実績のよりの確な処遇への反映 (よりメリハリのある給与、信賞必罰的)
- 6 その他(給与幅の圧縮など)

人事院が国公労連に「給与制度の総合的見直し(素案)」を提示

今回の提案は、人事院が出したもので、直接は国家公務員に対する給与削減の提案ですが、地方公務員に対しても同じような内容が今後、提示されてくる可能性があります。

香教組は、全教(香教組が所属する全国組織)で行われた「生活と権利の討論集会」で人事院が2013年12月9日に「給与と制度の総合的見直し」を行いたいという提示をしていることを、つかみました。香川県では、ようやく独自カットと東日本大震災による給与カットが2014年度4月からなくなると決まったところなのに、もう次の提案! あまりにも連続する公務員の給与攻撃に怒りを飛び越え、「やるせなさ」さえ感じる状況です。

何のための人事院か

まず、私たちは労働三権の団体行動権(ストライキ権)を持っていませんから、人事院が企業(民間)と比較し、その年の賃上げ幅を確定し決定します。ところがこの数年、人事院は公務員に対して給与を下げる提案しかしてきていません。地方公務員はというと、人事委員会というのが県庁にあり、そこが地方公務員の給与を決定します。人事院が下げるという方向を出せば、県の人事委員会は当然その方向であわせようとするのです。

霞ヶ関はそのままか

とりわけ憤りを感じるのは、左上の囲いの2です。地方を含め、公務員全体の給与を見直すと言っているのに東京23区は、別だということになります。要するに地方の公務員給与は下げるのに、霞ヶ関に勤めるものの給与は上げようとしているのです。もし、給与表を全体で下げても、地域手当の見直しと違って、東京23区は、東京近郊だけは地域手当で補填できるように考えているのかもしれない。

うば捨て山か

もう一点、腹の立つことが50歳以上の公務員賃金を、昇給停止にしておこうとする動きです。囲いの3ですが、管理職にならない教員は、実質的な賃上げはないという状況になります。この内容がもしそのまま通つてしまうと、現在50歳以下の教員は全員50歳で昇給停止になってしまう可能性があります。

言うことを聞く公務員だけ

2005年に、給与構造見直しを実施されましたが、その時も霞ヶ関の官僚は、級を統合しながらも、新しく10級という級を別につくって、給与が下がらないように工夫しました。今回の給与改定のねらいは、第1に、様々なレベル(国と地方)(役職)などで分断や対立をおこさせ、結局全体の総人件費抑制と削減を費こうとしています。

統廃合が進む東讃地域

レベルではこの効果はさほどない」といわれている▼教員や事務職員の人件費は、国が3分の1、都道府県が3分の2を負担しており、市町は一切負担していない▼市町は「統廃合で、新たにスクールバス等の費用がかかり、逆に費用が増加する可能性もある」という▼学校がなくなることで、子どもたちは遠くまで通うことになるので、子どもを育てる環境が悪くなり、人口は一気に減少に向かう▼市町にとって小・中学校の統廃合が財政的メリットがあまりないのなら、今やろうとしていることは、決してよい町づくりにはならない▼むしろ生活しにくい人の住まない地域に近づく事にならないのだろうか。



今、多くの市町村で少子化によって学校の統廃合が進んでいる。香川県でも東讃のさぬき市を中心に統廃合の波が押し寄せている▼市町教委が統廃合を実施しようとする理由は「子どもが少なくなり、適正な教育環境が維持できない」というものだ▼しかし、保護者や地元住民は「できることならば、自分たちの育った学校が切り捨てられるのはいやだ」というのが本音だろう▼国立教育政策研究所の研究成果が発表されたが、国は小学校の統廃合で、2校を1校に統合すると数千万円規模、3校以上を1校に統合すると数億円の人件費削減効果があるという▼しかし「効果があるのは国と県だけで、市町

県教委と人事異動の交渉

講師の社会保険・年金は検討したい



人事異動の交渉で回答する県教育委員会（上）と
要求する香教組大野委員長と中執（下）＝2014. 2. 3 県庁北館



県教委 定年とそうでない場合は異なる。定年の場合は原則としてフルタイム勤務職員として選考により再任用する。もちろん、フルタイムなので、担任や部活動は持つと

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

講師の保険証や年金を継続で

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

香教組 厚労省が認めた臨時教員の健康保険証資格について、年度をまたいで継続して取り扱うようにしてもらいたい。

県教委によくする会が署名を提出 合計11833筆を県教委に



2月6日（木）に教育をよくする会の署名を新しく会長になった太田展生氏が県教育委員会に代表で提出しました。

2013年度も、香川の教育をよくする県民会議は、香川県内の小・中学校で少人数学級が

拡大されるように、また学校施設の整備が進むようにと、春からこの署名に取り組んできました。

この署名は、これまで「すべての子どもたちにゆきとどいた教育を」というスローガンの元、私学助成・障害児学校の施設の整備などを求めて10数年にわたって県と国に提出してきたものです。今年度までその合計は20万筆以上になりました。

校長評価は別紙無記名で

香教組 校長評価について、職員表と別紙・無記名とし、自由に評価が書けるようにしてもらいたい。

香教組 そんな人が講師の場合が多い。ぜひ対応してもらいたい。

香教組 そんな人が講師の場合が多い。ぜひ対応してもらいたい。

香教組 そんな人が講師の場合が多い。ぜひ対応してもらいたい。

香教組 そんな人が講師の場合が多い。ぜひ対応してもらいたい。

香教組 そんな人が講師の場合が多い。ぜひ対応してもらいたい。

県教委

封筒を渡し、厳封して提出してもらっている。校長がその評価を見ることはない。セクハラ・パワハラなど対応が教頭になっている場合が多いため、教頭の対応がかしくても十分に言えない教員もいる。教頭への評価もあるべきではないか。

香教組

基本的には校長への評価として考えている。

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。

香教組

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。

県教委

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。

香教組は、これ以外にも異動についての面談の対応の仕方や採用試験の年齢撤廃などについても交渉しました。